様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520201	地籍調査事業	主管課名	管財課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	宮川　真弘
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		
	基本事業	地籍調査の推進		

(1)事業の概要

土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。
また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調査面積を各工程ごとに換算した面積の合計	㎢
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	ひとつの調査地区を3年を標準として調査を実施。1年目は、公図や登記簿を元に調査図素図を作成し、測量に必要な三角点、多角点を設置。2年目は、一筆ごとの地番、位置、地目等を現地調査として行い、境界杭等の測量を行う。3年目は、面積測定と地籍図原図の作成のうえ、成果の閲覧を経て県知事に対し認証を請求。・1年目(三好上第3地区)・2年目（福谷第3地区・東山第2地区）・3年目（打越第5地区）・完了地区(打越第5地区)		
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	事業完了区域：福谷第3地区、東山第2地区 新規事業区域：福谷第4地区・1年目福谷第4地区・2年目三好上第3地区・3年目（福谷第3地区、東山第2地区）

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①地籍調査の対象となる土地

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	今年度調査した筆数	筆
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地籍を明確化し、土地に関する記録を現況と一致させる

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地籍調査完了/調査対象面積	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

まちづくりの基礎資料として活用できるよう地籍を明確化する

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	総面積に対する地籍調査済みの面積の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	㎢	0.47	0.53	0.29	0.24	0.24	0.24
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	筆	2,306	1,989	3,000	3,000	3,000	3,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	43.2	45.1	46.25	46.75	47.43	48.12
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	67.24	69.17	72.56	75.62	76.3	76.99
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	06

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	14,595	14,834	13,900	21,407	20,558	17,758
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	9,495	9,579	6,982	12,048	10,669	9,375
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	668	858	251	300	300	300
	一般財源	千円	4,432	4,397	6,667	9,059	9,589	8,083
人件費B		千円	21,190	20,852	20,852	20,852	20,852	20,852
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	2,133	1,083	1,083	1,083	1,083	1,083
トータルコストA+B+C		千円	37,918	36,769	35,835	43,342	42,493	39,693
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　筆	16	18	12	14	14	13
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520201	地籍調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和60年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

土地に関する基礎資料となる公図、登記簿等が実態と合わない状況から、地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　一筆地調査の工程の外注化。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

- 社会経済の低迷による県の財源不足から県負担金（補助金）が抑制され事業の工程が遅れがちな傾向が近年の課題である。
- 地籍調査事業の実施により、道路内民地、民地内に存する公共用物の所在が明確になるため、事業が終了した地区から道路内民地の対処要望が新たに発生してきている。
- 調査前の登記面積と調査後面積の差異につき理解が得られないことがある。
- 数値情報は調査当時情報であり、完了後の分筆・合筆などの土地移動を反映させることが困難である。

3 評価（SEE）

	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	
				法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	国土調査法
			この事務を行う根拠又は理由	現在法務局に備付けられている公図等が現地と合っていない箇所が多く、地籍調査を実施し現地と公図や登記簿とを極力一致させる。
目的妥当性	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
目的妥当性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
目的妥当性	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	調査期間の短縮と調査区域面積の見直しを行ったが、これ以上進めると人件費等のコスト増につながってしまう。
有効性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	土地区画整理事業、土地改良事業、民間開発事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
効率性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						